

# 「各府省庁セキュリティ・IT人材確保・育成計画」 の実施状況等について

平成30年3月30日

サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・  
各府省情報化専任審議官等連絡会議 事務局

# 平成29年度における各省計画の実施状況（1）

平成29年度における「各府省庁セキュリティ・IT人材確保・育成計画」の実施状況の概要を①～⑥の項目に従って取りまとめ。

- ① 体制の整備
- ② 有為な人材の確保
- ③ セキュリティ・IT人材育成支援プログラムに関する取組
- ④ 一般職員のリテラシー向上
- ⑤ 適切な処遇の確保（俸給の調整額）
- ⑥ その他の取組

## ①体制の整備

- 平成30年度要求について、約50の定員増（振替含む）による体制強化。
  - 特に、重点を置くとされたシステム所管部局については、約30の定員増を実現。
- ⇒ 平成30年度における体制整備の状況を踏まえ、平成31年度の機構・定員要求に向け、各府省庁における体制の整備を引き続き検討。

## 平成29年度における各省計画の実施状況（2）

### ②有為な人材の確保

- 各種の採用活動により、平成30年度に橋渡し人材候補者等として、9府省庁において、新規採用職員約30名を採用予定。  
⇒ 平成30年度においても、各種説明会での周知、採用面接時において素養のある者を発掘する等の活動を引き続き実施。

### ③セキュリティ・IT人材育成支援プログラムに関する取組

- 総務省が実施する情報システム統一研修の受講者数について、概ね全ての府省庁において、目標を上回る実績（のべ約6,300名）。
- 橋渡し人材のスキルレベルの確保・能力向上を図るため、大半の府省庁において、NISC、IT室、総務省行政管理局、個人情報保護委員会への出向を実施。  
⇒ 平成29年度の実績を踏まえて、研修受講予定者数の拡充等、計画の見直しを実施。

## 平成29年度における各省計画の実施状況（3）

### ④一般職員のリテラシー向上

- ほぼ全ての府省庁において、一般職員のリテラシー向上のための研修等を計画通りに実施。  
⇒ 引き続き、社会情勢の変化を捉えた継続的な取組を実施。

### ⑤適切な処遇の確保（俸給の調整額）

- 平成30年度については、システム所管部局の府省重点プロジェクト担当官職に重点を置く要求方針の下、約50のポストの要求が認められた。  
⇒ 平成30年度における適切な処遇の確保の状況を踏まえ、平成31年度の俸給の調整額の要求に向け、各府省庁における適切な処遇の確保を引き続き検討。

# 平成29年度における各省計画の実施状況（4）

## ⑥その他の取組

①～⑤のほか、以下のような取組例があった。

- 情報セキュリティ・ITに関する専門的知識・経験を有する者を任期付職員として積極的に採用。
- 一般職職員の採用活動として、理工系・情報系大学等で業務説明会を実施。
- 職員のスキル向上のため、民間企業及びIT大学院へ派遣。
- 民間事業者の支援により、情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ体制の全面的な見直しを実施。
- 地方部局において、役職別に詳細な研修カリキュラムを準備、実施。

# 「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針」に基づく その他の取組みの実施状況について

## ○研修体系の整理等

- 橋渡し人材の育成に向けた研修内容等の見直しを踏まえた、平成30年度情報システム統一研修実施計画を策定。
- 橋渡し人材のスキル認定を行うための全府省庁共通の基準である「橋渡し人材のスキル認定の基準」を策定（平成30年1月31日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・各府省情報化専任審議官等連絡会議合同会議決定）。

## ○政府横断的な採用活動等への参加

- 「セキュリティ・IT人材」の採用活動の一環として、人事院主催の合同説明会や内閣人事局主催のセミナーに複数回にわたって参加し、「セキュリティ・IT人材」の確保・育成について説明。

# 今後の予定等について

---

## ○4月3日（火）

- サイバーセキュリティ対策推進会議(CISO等連絡会議)(第14回) ・  
各府省庁情報化統括責任者(CIO連絡会議)(第75回) 合同会議

## ○4月4日（水）

- サイバーセキュリティ戦略本部第17回会合